

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年度 90,280 平成22年度 91,900 増減率 -1.8%	区 分	住民基本台帳人口 91,376 人	うち日本人 89,702 人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2	
				令2.1.1 平31.1.1 増減率	92,004 人 -0.7%	90,528 人 -0.9%	区分	平成27年度 2,050 平成22年度 2,152	18	2109	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)			第1次	2,050	福井県	坂井市			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	普 通 税	構 成 比	超 過 課 税 分	第2次	4.3				
地 方 税	12,639,713	26.7	12,639,713	58.2	12,571,307	99.5	213,138	第3次	16,003				
地 方 譲 与 金	328,614	0.7	328,614	1.5	12,571,307	99.5	213,138		33.7				
利 子 割 当 金	11,081	0.0	11,081	0.1	5,796,935	45.9	213,138		29,388				
配 当 割 当 金	60,698	0.1	60,698	0.3	175,357	1.4	-		61.9				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	33,894	0.1	33,894	0.2	4,496,949	35.6	-						
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	304,013	2.4	50,400						
地 方 消 費 税 交 付 金	1,526,330	3.2	1,526,330	7.0	820,616	6.5	162,738						
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	26,497	0.1	26,497	0.1	5,939,974	47.0	-						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	5,840,855	46.2	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,304	0.1	50,304	0.2	274,872	2.2	-						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	559,526	4.4	-						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	16,352	0.0	16,352	0.1	-	-	-						
地 方 特 例 交 付 金	336,809	0.7	336,809	1.6	-	-	-						
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	74,226	0.2	74,226	0.3	-	-	-						
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	7,627	0.0	7,627	0.0	-	-	-						
経 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,128	0.0	2,128	0.0	-	-	-						
内 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	252,828	0.5	252,828	1.2	-	-	-						
地 方 交 付 税	7,352,525	15.5	6,599,018	30.4	-	-	-						
内 普 通 交 付 税	6,599,018	13.9	6,599,018	30.4	-	-	-						
特 別 交 付 税	753,507	1.6	-	-	-	-	-						
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	-	-	-						
(一 般 財 源 計)	22,382,817	47.3	21,629,310	96.6	-	-	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,943	0.0	8,943	0.0	-	-	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	589,447	1.2	-	-	-	-	-						
使 用 料	422,965	0.9	31,766	0.1	-	-	-						
手 数 料	209,504	0.4	393	0.0	-	-	-						
国 庫 支 出 金	4,445,044	9.4	-	-	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	4,235,970	8.9	-	-	-	-	-						
財 産 取 得	72,033	0.2	46,323	0.2	-	-	-						
寄 附 金	910,335	1.9	-	-	-	-	-						
繰 上 入 金	1,721,686	3.6	-	-	-	-	-						
繰 上 越 越 金	1,411,253	3.0	-	-	-	-	-						
繰 上 諸 債	2,177,495	4.6	9,841	0.0	-	-	-						
地 方 債	8,781,145	18.5	-	-	-	-	-						
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	-	-	-						
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,186,245	2.5	-	-	-	-	-						
歳 入 合 計	47,368,637	100.0	21,726,576	100.0	-	-	-						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	11,363,301	11,320,975
人 件 費	5,128,010	11.2	4,654,236	4,632,283	20.2	議 会	341,403	0.7	44,000	341,403	17,601,059	17,064,866	
うち 職 員 給 助 費	3,497,615	7.6	3,098,726	-	-	総 務 費	8,061,785	17.6	2,811,843	4,079,066	14,474,516	14,408,609	
扶 養 費	7,559,204	16.5	2,569,831	2,242,597	9.8	衛 生 費	13,930,908	30.4	357,260	7,130,277	22,259,779	22,125,990	
公 債	3,627,037	7.9	3,569,077	3,569,077	15.6	衛 生 費	2,207,057	4.8	11,033	1,907,246	0.66	0.66	
内 元 利 償 還 金	3,383,313	7.4	3,325,353	3,325,353	14.5	農 林 水 産 業 費	80,088	0.2	-	23,088	6.5	4.8	
利 子	243,717	0.5	243,717	243,717	1.1	農 林 水 産 業 費	7,189,758	15.7	2,483,191	979,647	13.7	13.4	
一 時 借 入 金 利 子	7	0.0	7	7	0.0	商 工 業 費	919,503	2.0	165,613	366,199	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	16,314,251	35.6	10,793,144	10,443,957	45.6	消 防 費	2,658,852	5.8	966,392	1,749,410	6.3	6.4	
物 件 費	5,621,885	12.3	3,555,272	3,152,715	13.8	消 防 費	1,526,925	3.3	-	1,524,924	78.4	79.8	
維 持 修 繕 費	207,140	0.5	165,136	128,942	0.5	教 育 費	5,264,629	11.5	1,712,512	2,764,151	-	-	
補 助 費	9,677,885	21.1	5,432,836	4,694,646	20.5	災 害 復 旧 費	26,180	0.1	2,226,101	2,226,101	3,163,867	3,038,517	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,363,362	5.2	2,293,970	2,226,101	9.7	公 債 費	3,627,037	7.9	-	3,569,077	35,867	35,863	
繰 上 出 金	2,850,761	6.2	2,423,889	2,392,765	10.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	3,611,724	3,517,062	
繰 上 立 金	1,941,702	4.2	1,032,081	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	53,814,191	48,416,359	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	642,477	1.4	202,377	-	-	歳 出 合 計	45,834,125	100.0	8,551,844	24,435,452	5,050,400	5,676,305	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	2,894,209	2,910,455	
投 資 的 経 費	8,578,024	18.7	830,717	20,810,025	90.8%	経 常 収 支 比 率	90.8%	(95.8%)	-	-	900,000	500,000	
うち 人 件 費	152,890	0.3	152,890	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	672,917	-	-	-	1,865,366	1,865,034	
内 普 通 建 設 事 業 費	8,551,844	18.7	8,251,753	8,251,753	36.8	歳 入 一 般 財 源 等	25,969,964	100.0	-	-	99.3	96.9	
うち 補 助 費	3,482,148	7.6	123,088	-	-	経 常 収 支 比 率	90.8%	(95.8%)	-	-	99.5	98.7	
うち 補 助 費	4,807,872	10.5	672,917	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	25,969,964	100.0	-	-	99.1	94.9	
内 災 害 復 旧 事 業 費	26,180	0.1	964	-	-	経 常 収 支 比 率	90.8%	(95.8%)	-	-	99.1	94.9	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	90.8%	(95.8%)	-	-	99.1	94.9	
歳 入 合 計	45,834,125	100.0	24,435,452	24,435,452	53.3%	経 常 収 支 比 率	53.3%	(95.8%)	-	-	99.1	94.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)